

路線バスの減便や廃止となつた地域において、NPO法人やまちづくり協議会が主体となつて有償で運送を行うことができます。「共助交通」を推進しています。この取組は全国的にも

「共助交通」による生活交通の確保

今後、このビジョンに基づき、まずは、市民のみなさんに生活交通の現状について知ってもらい、それぞれの地域の実情にあった最適な生活交通の確保策について、一緒に考え、取り組んでいくこととしています。

本市では、このような状況を踏まえ、各地域の実情にあった持続可能な生活交通を創り、守り、育てるための取組の方向性をまとめた「鳥取市生活交通創生ビジョン」を本年3月に策定しました。

生活交通を創り、守り、育てるために

生活交通を取り巻く環境は厳しさを増し、交通事業者だけでは守ることができなくなっています。



末恒地区の「ふるさとバス」



福部循環バス「らっちゃんバス」

広がりを見せており、本市では、ガソリン代や運転手の人件費、車両の購入費など運行に必要な経費などを補助する支援制度を設けています（詳しくは、本市公式ホームページでご確認ください）。

現在、この制度を活用いただき、末恒地区や大和地区、福部地域で共助交通に取り組みられています。共助交通は、地域住民が主体で運行されますので、それぞれの地域の実情にあった利便性の高い運行を行うことができます。



生活交通を守る最善策は、みんなで利用することです。市の生活路線の1人あたりの平均運賃は約180円です。5歳以上の市民が今より年10回（5往復）多く路線バスを利用した場合、年間およそ3億2千万円の収益が見込め、民間路線バスの維持に係る補助金（約2億3千万円）をすべて賄うことができます。

また、生活交通を利用することで、環境保護や健康増進にもつながります。今は自動車を運転している人も、将来的には生活交通を必要とする時が来ることを考え、今から積極的に利用しましょう！

みんなで生活交通を利用しましょう！

高齢者や運転免許証返納者、高校生を対象に、路線バス定期券などの購入助成が4月1日スタート！

路線バス定期券の購入費助成概要

対象者：65歳以上の高齢者または運転免許証返納者  
内容：日ノ丸自動車、日本交通が販売する路線バス定期券を定価の半額で販売します  
販売場所：鳥取バスターミナル

※購入の際に、健康保険証、運転免許証など住所、氏名、年齢を確認できるものが必要となります。また、免許証を返納した人は、運転経歴証明書、65歳以上の人は顔写真1枚が必要となります。詳しくは、本市公式ホームページでご確認ください。

高校生の通学費助成概要

対象者：公共交通機関の通学定期券を購入して県内の高等学校などに通学する生徒の保護者  
助成額：月額実費負担額に対し7千円を超えた金額  
申請場所（予定）：市役所本庁舎、各総合支所  
申請受付期間（予定）：9月、2月

※申請には定期券の原本が必要となります。紛失しないように大切に保管してください。  
※助成内容の詳細は、本市公式ホームページでご確認ください。

生活交通を取り巻く環境の注目ポイント

ポイント1 運転免許を所有する高齢者は増加し、自動車での移動も増加！

市の高齢者人口と免許保有者の状況

|               | 平成21年   | 令和元年    |
|---------------|---------|---------|
| 市の65歳以上人口     | 44,490人 | 54,100人 |
| 免許保有者数（65歳以上） | 17,797人 | 29,381人 |
| 免許保有者率（65歳以上） | 40.0%   | 54.3%   |

路線バスなどの主な利用者層は高齢者ですが、高齢者人口に占める運転免許保有者の割合は増加しています。

目的別の利用交通手段（自家用車の利用）

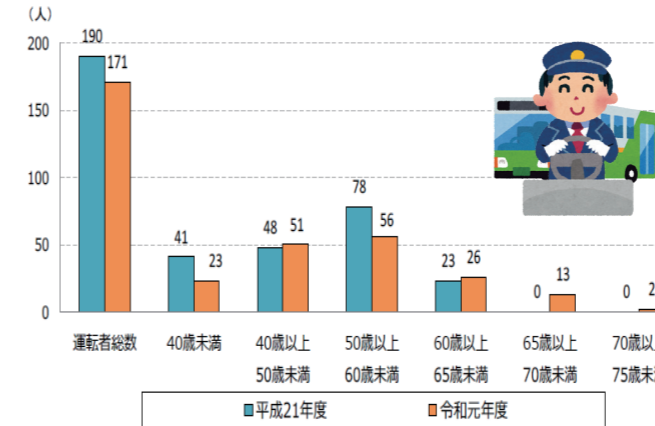
|                          | 平成20年調査 | 平成30年調査 |
|--------------------------|---------|---------|
| 通院先まで自家用車（自分で運転）を使う人の割合  | 52.1%   | 59.0%   |
| 買い物先まで自家用車（自分で運転）を使う人の割合 | 66.7%   | 71.8%   |

買い物や通院の移動手段として、自家用車を利用する高齢者の割合が上昇しています。



ポイント2 運転手不足の深刻化！

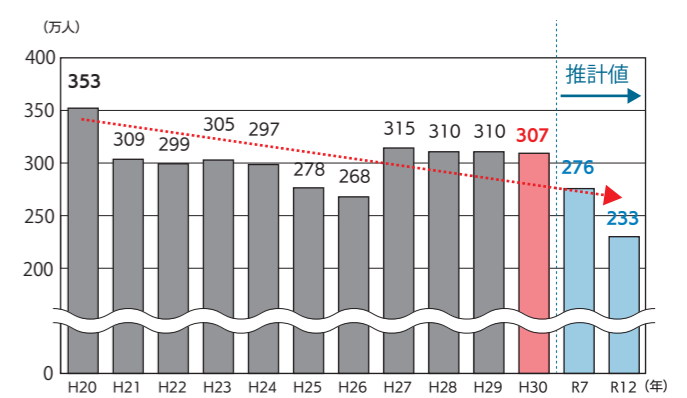
民間路線バス運転者数（年代別）の変化



運転手の高齢化が進んでおり、このままの状況が続くと、近い将来、運転手が大幅に減少することが予想されます。

ポイント3 バス利用者が大幅に減少！

路線バス（生活路線）年間利用者の推移



10年間でおよそ46万人減少。この傾向が続いた場合、令和12年には、年間利用者数は233万人になる予想です。

ポイント4 生活交通を確保するための財政支出は増加！

生活交通を確保するために必要な財政支出は増加傾向にあります。平成30年度はおよそ3億1千万円で、このうち民間路線バスに対する負担額はおよそ2億3千万円を占めています。今後も、利用者の減少による赤字補填の増額や、運転手を確保するための賃金アップ、バス車両の維持コストの増額など、財政支出が増加していくことが見込まれます。

生活交通の運行にかかる市の補助金などの推移

